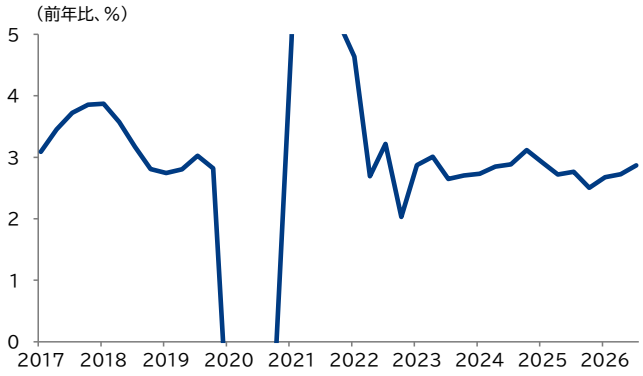
政策・経済センター 堂本 健太 綿谷 謙吾

(1) 世界経済の現況

世界経済は、エネルギー供給制約の緩和とAI投資拡大を支えに、成長軌道を維持

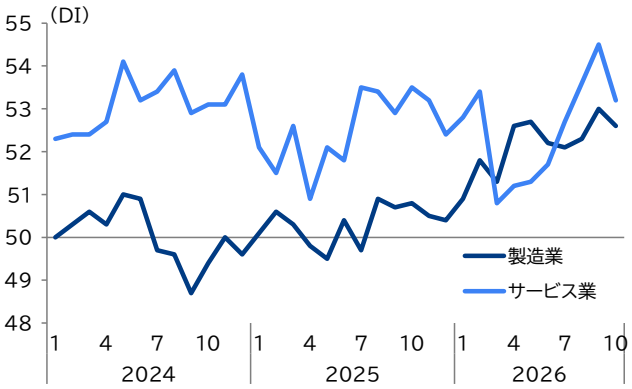
世界経済は、中東危機の悪影響が抑制されるなか、AI投資拡大が押し上げる形で底堅い成長を維持している。26年7-9月期の主要国実質GDP(世界GDPの約75%を構成)は前年比3%弱の成長ペースとなった(図表1-1)。企業の景況感を示すグローバルPMIは、製造業・サービス業ともに中立水準の50を明確に上回り、改善傾向が強まっている(図表1-2)。

図表 1-1 主要国の実質 GDP 成長率



注:世界の名目GDP(ドルベース)の約75%を占める国・地域の実質GDP成長率を名目GDPウエートで加重平均して算出。直近のカナダの成長率は、月次GDPの7-8月平均を適用。
出所:Macrobondを基に三菱総合研究所作成

図表 1-2 グローバル PMI



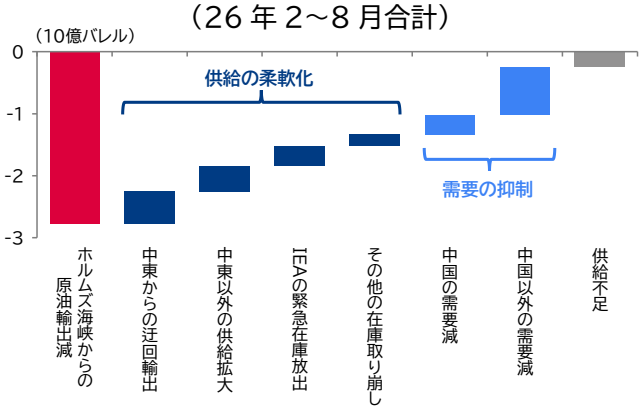
出所:J.P. Morgan、S&P Globalを基に三菱総合研究所作成

中東情勢の混乱は長期化しているものの、①原油の代替輸送や在庫活用によりエネルギー供給制約の悪影響は抑えられている。そうしたなか、②AI投資の拡大が景気を押し上げる構図が続いている。

①について、OECDの推計によると、ホルムズ海峡からの原油輸出減少の悪影響は、供給の柔軟化や需要の抑制によって大幅に緩和されている(図表1-3)。供給面では、中東からの迂回輸出増加、他の地域からの原油供給拡大に加え、在庫の取り崩しがバッファーとして機能している。需要面では、中国の輸入抑制に加えて、他の地域でも原油由来以外の代替製品の活用などが進んだことで、需給ひっ迫が緩和したと考えられる。

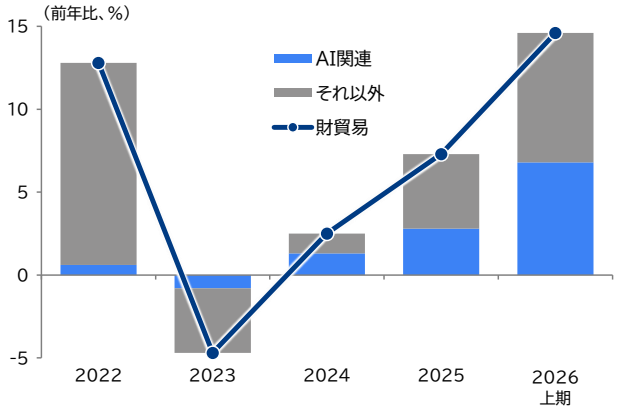
②について、AI投資の急拡大に伴い、各国で関連製品の輸出が増加している。WTOの集計によると、26年上期の名目財貿易は前年比約+15%と、コロナ危機下の21年以来の高い伸びとなり、AI関連製品の貿易増が全体の伸びの半分弱に及んでいる(図表1-4)。AI投資の拡大が、関連製品の生産・輸出拡大を通じて、幅広い国・地域の景気を押し上げている。

図表 1-3 原油需給の変動要因
(26年2~8月合計)



出所:OECD "OECD Economic Outlook, Interim Report September 2026"を基に三菱総合研究所作成

図表 1-4 世界の名目財貿易



出所:WTO "Global Trade Outlook and Statistics Update: October 2026"を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

（2）世界経済の見通し

AI投資を支えに成長継続を見込むが、先行きの不確実性は高い

先行きの世界経済は、AI投資の拡大が押し上げる形で、成長軌道を維持するとみる。世界全体の実質GDP成長率は、26年前年比+2.5%、27年同+2.9%と予測する（図表1-5）。成長率予測は、前回8月時点の協議進展シナリオ（26年同+2.6%、27年同+2.7%）とおおむね変わらない。米国、ASEAN、インドなどの成長率予測を上方修正したものの、中東情勢の混乱長期化に伴い中東諸国の景気回復が遅れており、景気の強さには地域ごとに濃淡がある。

もっとも、先行きの景気の持続性を巡る不確実性は依然として高い。AI関連投資について、既往の投資ブームに比べても拡大ペースが急であり、投資の持続性への懸念も一部にみられる。中東情勢について、混乱が続くことで物価高の長期化も予想される。9月以降にフランスを筆頭に長期金利の上昇傾向が鮮明になっており、企業の投資への悪影響も懸念される。

加えて、これらの不確実性を増幅しうる要因として、27年にかけて主要国政治が大きな節目にある点にも注意が必要である。11月の米中間選挙では、民主党が上下両院で過半数議席を奪還し、内政面での政策遂行が難しくなるなか、トランプ大統領が強硬的な外交姿勢を強める可能性がある（詳細はP.26米国経済、注目点③）。27年4-5月には、フランス大統領選挙が予定されており、政治的な合意形成が難航し、金融市場の混乱に波及する懸念もある（詳細はP.29欧州経済、注目点②）。そして、27年秋には中国で5年に1度の共産党大会が控えている。党総書記として4期目続投を目指すとされる習近平氏は、国内に向けて成果を重視するとみられ、外交面で妥協が困難になる可能性がある。

以上を踏まえ、特に世界経済の先行きを左右する要素として、①AI関連投資の持続性、②中東情勢混乱の経済影響、③長期金利の動向、に注目して分析する。

図表 1-5　世界の実質 GDP 成長率予測

（前年比）	実績		予測	
	2024	2025	2026	2027
世界全体	**3.0%**	**2.9%**	**2.5%**	**2.9%**
米国	3.0%	2.3%	2.4%	2.4%
ユーロ圏	1.3%	1.2%	1.1%	1.2%
中国	5.0%	5.0%	4.5%	4.3%
日本 ［暦年］	0.1%	1.2%	0.9%	0.9%
［年度］	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%
ASEAN5	5.1%	5.0%	5.0%	4.9%
インド［年度］	7.2%	7.8%	6.8%	6.8%
その他世界	2.6%	2.6%	1.8%	3.0%

注：原則暦年。世界全体は各国の実質GDP成長率を名目GDP（ドルベース）により加重平均。その他世界の予測はIMFの見通し。
出所：実績は各国統計、IMF、予測は三菱総合研究所

注目点①　AI関連投資の持続性　―　中長期的に投資は拡大も、投資主体・案件の収益性が焦点に

AI利用の拡大と高度化を背景に、投資は中長期的に拡大へ

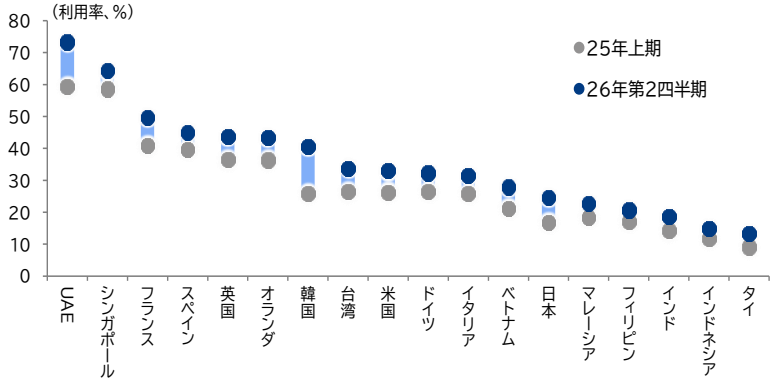
AI関連投資は、中長期的に拡大が続くと見込まれる。実際、BIS[1]が紹介した業界関係者の予測によると、世界のAI関連投資が足もとの年間5,000億ドルから2030年には年間3～4兆ドルに拡大する可能性が示されている。データセンター向けのAIサーバーやネットワーク機器、半導体、電力設備などへの需要も強く、米国の大手IT企業は積極的な投資姿勢を維持している。

投資拡大の背景には、最先端AIモデルの開発競争（学習需要）に加え、世界的なAI利用の拡大と高度化（推論需要）がある。Microsoftの推計によると、世界の15～64歳人口に占める生成AI利用者の割合は、26年第2四半期に18.8%となり、25年上期の15.1%から3.7%pt上昇した。国ごとの利用率には大きな差があるものの、生成AIの利用は拡大している（図表1-6）。さらに、AIが自律的にタスクを実行するAIエージェントの導入も進んでいる。OpenAIのデータによると、同社AIサービスの利用企業では、AIエージェント「Codex」が消費するトークン（AIが処理・生成する際のデータの単位）の割合が上昇している（図表1-7）。AIエージェントは、通常の生成AIの推論処理と比較し計算負荷が大きい。こうしたAI利用の拡大と高度化を背景に、データセンターなどへのインフラ投資は、米中に限らず欧州やアジア太平洋地域でも拡大が続くと見込まれる。

[1] Aldasoro, I, L Gambacorta, E Kharroubi and M Rottner (2026) “AI and the global economy: implications for central banks”, BIS Bulletin, no 130

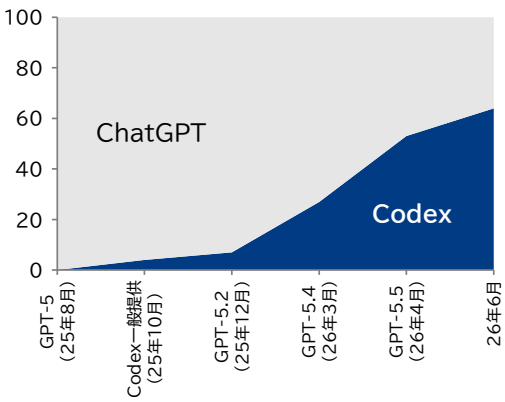
Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

図表 1-6 主要国の生成 AI 利用率(15～64 歳)



注:15～64歳人口のうち、対象期間中に生成AI製品を利用した人の割合。
Microsoftの匿名化・集計された利用データを基に、OS・端末の市場シェア、インターネット普及率、人口の違いを調整して推計。
出所:Microsoft "Global Diffusion Report"を基に三菱総合研究所作成

図表 1-7 OpenAI 利用企業の活用動向



出所:OpenAI Enterprise Signalsを基に三菱総合研究所作成

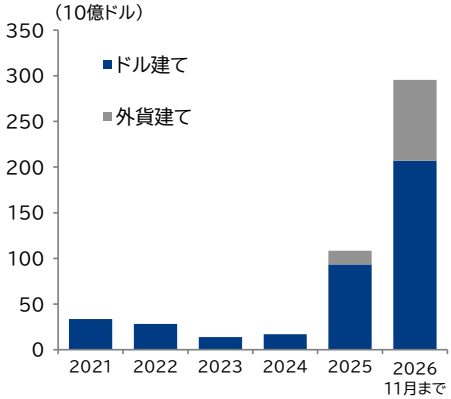
AI関連投資の外部資金依存が拡大するなか、企業間での信用力格差が資金調達コストに波及

AI関連投資が拡大するなか、投資資金を社債などの外部調達で賄う動きが強まっている。米国大手IT企業のフリーキャッシュフローは減少傾向にあり、投資資金を確保するために社債などによる外部調達が増加している。ハイパースケーラー大手5社の26年の社債発行額は11月時点で約3,000億ドルと、25年通年の2倍以上に拡大している(図表1-8)。

もっとも、資金調達条件は、企業の事業基盤や財務内容によって大きく異なる。ハイパースケーラー5社の社債スプレッド(OAS:オプション調整後スプレッド)は、上昇傾向にあるものの、比較的抑制されている。一方、ネオクラウド[2]など、データセンター事業者では社債スプレッドの拡大傾向が顕著になっている(図表1-9)。特に10月には、ネオクラウド大手のCoreWeaveの巨額債務に対する投資家の警戒が強まり、同社の債券価格下落(利回り上昇)、株価下落をきっかけに、データセンター事業者の信用リスクに対する懸念が強まっている。

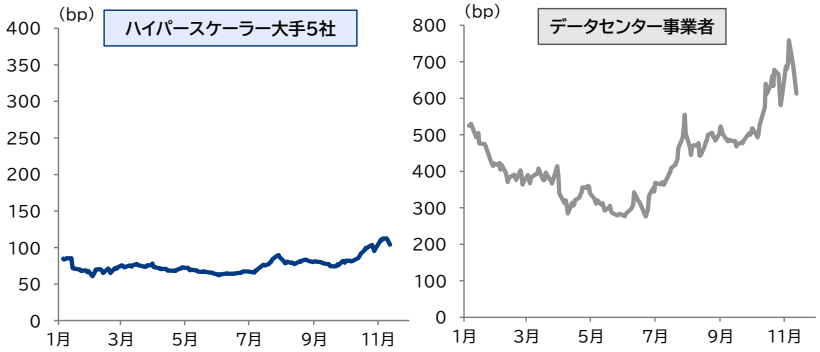
今後もAI投資全体の拡大は続くとみられるが、財務基盤や資金調達力の差を背景に、投資主体や案件の選別が進む可能性がある。

図表 1-8 ハイパースケーラー大手 5 社の社債発行額



注:11月12日発行分まで。Amazon、Alphabet、Meta、Microsoft、Oracleの5社の合計。外貨建て社債は、月平均為替レートによりドル換算。
出所:Bloomberg、IMFを基に三菱総合研究所作成

図表 1-9 米国の AI 関連企業の社債スプレッド



注:11月12日まで。データセンター事業者は、事業内容・社債流動性の観点からCoreWeaveなど5社を対象。社債スプレッドは、満期2～10年の社債を対象としたOAS(オプション調整後スプレッド)。
出所:Bloombergを基に三菱総合研究所作成

2 ネオクラウドとは、AI モデルの開発・運用を手掛ける企業に対して、計算資源を貸し出すことに特化したクラウド事業者の総称。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

投資実行の遅れと将来収益への懸念から、AI関連企業の財務状況が悪化する可能性も

投資主体や案件の選別が進むきっかけとして、①電力制約や規制強化による投資実行の遅れ・見直し、②将来の収益性に対する懸念の高まり、が挙げられる。

①について、データセンター（DC）の稼働には大規模な電力供給が不可欠だが、系統接続審査や工事の遅延などから、稼働時期の後ろ倒しや規模を縮小するケースもある。また、DC建設・稼働による地域環境や電力系統への影響懸念から、世界的にDC建設に対する規制検討が増えており、米国では中間選挙・知事選の結果を受けて、規制強化が進む可能性がある（詳細はP.24米国経済、注目点①）。こうした制約を背景に、投資の撤回や稼働遅延も生じている（図表1-10）。特に、DC事業に収益を依存し、多額の債務を抱える事業者では、稼働遅延により、売上計上や受注残の消化が後ずれし、財務状況の悪化につながりやすい。

②について、Van Nieuwerburgh（2026）[3]は、25年から32年にかけて米国内で約9.6兆ドルのDC投資が行われると仮定した場合、投資コストの回収には32年に年間約3.7兆ドルの売上高が必要になると試算している。試算は一定の仮定に基づくが、大規模投資を正当化するには相応の収益拡大が必要であることを示唆する。AIサービスの収益化が市場の期待を下回れば、投資回収への懸念が強まり、AI関連企業の資金調達環境が悪化する可能性がある。

こうした悪影響は、AI関連事業者にとどまらない。DC投資は外部資金調達が増えており、DC事業の収益性に対する懸念が高まれば、ノンバンクや金融機関のリスク回避姿勢が強まる可能性がある。融資基準の厳格化などを通じ、AI関連以外の投資にも波及するだろう。

図表 1-10　DC 投資撤回・稼働遅延事例

	事業者	概要
投資撤回	Amazon（26年10月）	・住民や自治体の反対を受け、米・バージニア州でのDC開発申請を取り下げ
	Goodman（26年9月）	・規制環境の変化を理由に、豪・シドニーで計画していた90MW規模のDC開発計画の申請を取り下げ
稼働遅延	NEXTDC（26年10月）	・系統増強工事の遅れ等によるDC稼働の後ずれを理由に、27年度の売上・利益見通しを下方修正 ・新規開発や土地取得も当面停止する方針
	Nscale（26年10月）	・英・エセックス州で27年に稼働開始予定のDCが電力制約で大幅遅延（電力供給見通しは30年代以降） ・同社と計算資源のリース契約締結のMicrosoftが計画から撤退

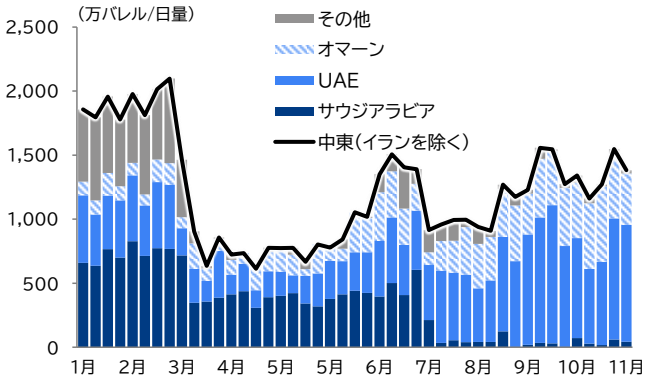
出所：各社公表資料、各種報道を基に三菱総合研究所作成

注目点②　中東情勢混乱の経済影響　―　エネルギー価格の高止まりから、インフレ上振れ懸念強まる

原油・石油製品の不安定な供給状況が続き、エネルギー価格は高止まり

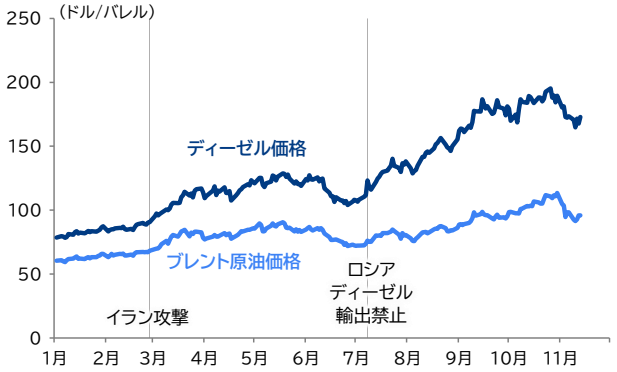
中東情勢の混乱が長期化するなかで、原油や石油製品の供給が不安定な状態が続いている。原油に関して、代替輸送手段の活用や在庫放出により供給の深刻な途絶は回避されているものの、供給回復の動きは依然として脆弱である。9月にはサウジアラビアの東西パイプラインが攻撃を受けて操業停止し、10月にはホルムズ海峡においてコンテナ船が攻撃を受けるなど、安定した輸送を脅かす事態が相次いだ。こうした状況下、中東からの原油輸出は回復傾向にあるものの、振れの大きい動きとなっている（図表1-11）。また、ディーゼルなどの石油製品でも、世界的に需給ひっ迫が強まっている。中東からの供給が停滞していることに加えて、ロシアがウクライナによる製油所への攻撃を受けて、国内供給の確保を目的に輸出を制限している影響が大きい。

図表 1-11　中東の原油輸出量（海上取引ベース）



注：週次データ。直近は11月13日までの週。
出所：Bloomberg、Vortexaを基に三菱総合研究所作成

図表 1-12　原油・ディーゼルの価格



注：ディーゼル価格はロンドン先物価格を一般的な密度に基づきバレルあたり価格に換算。直近は11月13日。
出所：Bloombergを基に三菱総合研究所作成

[3] Stijn Van Nieuwerburgh（2026）“Financing the AI Buildout” NBER Working Paper 35865

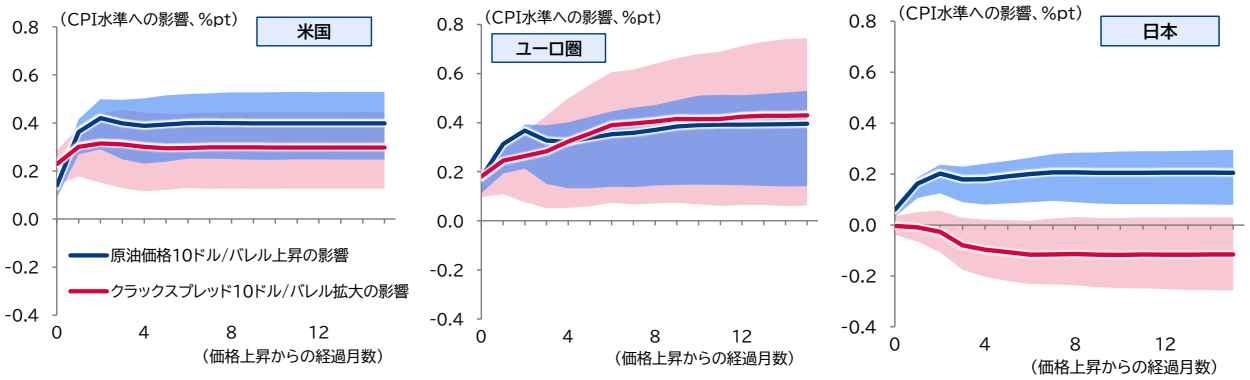
Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

供給が不安定な状態が続き、原油・石油製品の価格は当面高止まりするとみる。原油先物価格（北海ブレント）は、10月に110ドル台/バレルと約半年ぶりの高値まで上昇した（図表1-12）。米中間選挙後に緊張緩和期待から原油価格は大幅に下落しているが、先行きの不透明感は高い。加えて、ディーゼル価格は、IEAによる協調放出の加速に関する同意やロシアによる輸出禁止措置の部分緩和を経ても高水準で推移しており、原油との価格差を示すクラックスプレッドの拡大傾向が鮮明になっている。今後も、①中東からの原油・石油製品の安定供給の確保には時間を要すること、②製油所の稼働余力が世界的に限られていること、③代替輸送の増加などにより輸送コストが高まることなどから、原油・石油製品の価格は当面高止まりすると予想する。

原油・石油製品高により、各国でインフレ圧力が再び強まる

原油価格の高止まりに加え、石油製品の需給ひっ迫に伴う価格の上昇は、各国のインフレ圧力を強めるだろう。原油価格とディーゼル価格が主要国のCPIに与える影響をみるため、VARモデルを用いたインパルス応答分析を行った。原油価格10ドル/バレルの上昇は、1年後までの累積で米国・ユーロ圏のCPIを+0.4%pt、日本のCPIを+0.2%pt程度押し上げると試算される（図表1-13）。さらに、クラックスプレッドの10ドル/バレルの拡大は、米国のCPIを+0.3%pt、ユーロ圏のCPIを+0.4%pt押し上げると試算され、石油製品の需給ひっ迫もインフレ圧力として軽視できない。なお、日本については、クラックスプレッドがCPIに及ぼす影響は統計的に有意ではなく、ディーゼル価格上昇の影響が大きいトラック輸送などにおいて価格転嫁率が低水準にとどまることなどが考えられる。

図表 1-13 原油・ディーゼル上昇による米・欧・日 CPI への影響

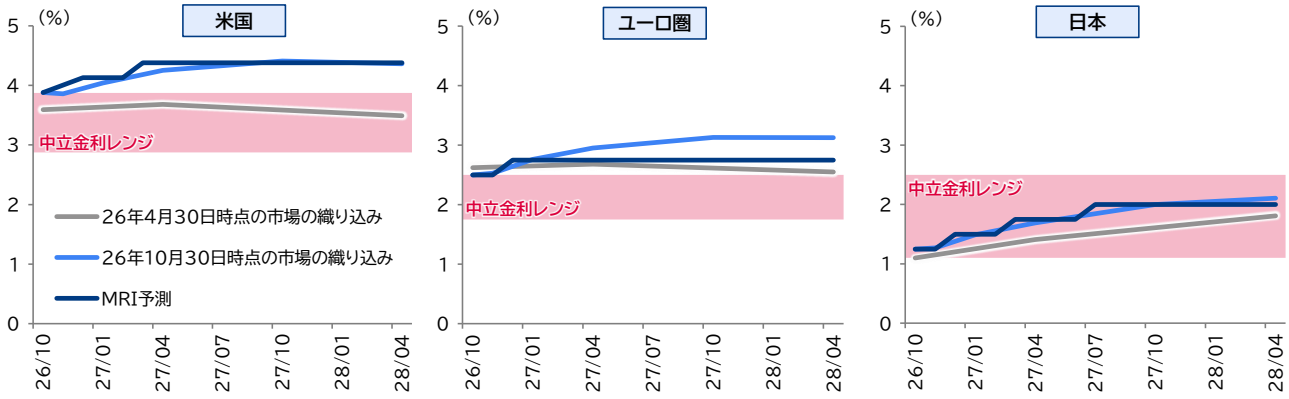


注：11年1月～19年12月の月次データを用い、ベクトル自己回帰（VAR）モデルに基づいて算出した累積インパルス応答。変数は、世界の鉱工業生産、原油価格、クラックスプレッド、為替レート（ユーロ圏、日本のみ）、消費者物価。ショックの識別にはコレスキー分解を用い、順序は記載通り仮定した。消費者物価は、米国・ユーロ圏は総合指数、日本は生鮮食品を除く総合指数（特殊要因を除く）。シャドー範囲は、ブートストラップ法による90%信頼区間。
出所：Bloomberg、Macrobond、日本銀行を基に三菱総合研究所作成

インフレ上振れへの警戒から、各国の政策金利は高水準で推移

インフレ圧力の高まりを受け、主要国の中央銀行は利上げ姿勢を強めている。実際、26年9月にはECB、FRB、日本銀行が相次いで利上げを実施した。中央銀行の物価安定姿勢を反映する形で、OIS（翌日物金利スワップ）市場が織り込む日米欧の政策金利パスは4月時点と比較して上方シフトしている（図表1-14）。

図表 1-14 米・欧・日の政策金利の先行き（MRI 予測、金融市場の織り込み）



注：金融市場の織り込みは、オーバーナイト・インデックス・スワップ市場を対象に集計。中立金利レンジについて、米国はFOMC参加者の9月時点の長期見通し、ユーロ圏はレーンECB専務理事が7月の講演で言及した範囲、日本は日本銀行による直近の推計範囲。
出所：Bloomberg、FRB、ECB、日本銀行を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

先行きについて、主要国の中央銀行は総じて引き締め方向の政策スタンスを続けるだろう。12月にも日米欧の中央銀行は再び利上げを実施するとみる。その後、FRBは物価上昇圧力の高さを踏まえて、27年に1回追加利上げを実施するだろう（詳細はP.25米国経済、注目点②）。ECBは、高めの政策金利水準を27年中維持するとみる（詳細はP.28欧州経済、注目点①）。日本銀行は依然として金融環境が緩和的なことから27年に2回追加利上げを実施すると予想する（詳細はP.13日本経済、注目点①）。いずれも政策金利は中立金利（景気・物価に中立的な金利水準）近辺からやや高めの水準であり、景気を大きく下押しすることは想定していない。もっとも、エネルギー価格の一段の上昇などによって物価の上振れが続けば、金融引き締めが想定以上に強まる可能性には留意が必要である。

注目点③　長期金利の動向　―　財政に対する懸念が押し上げ要因、上昇続けば景気下押しに

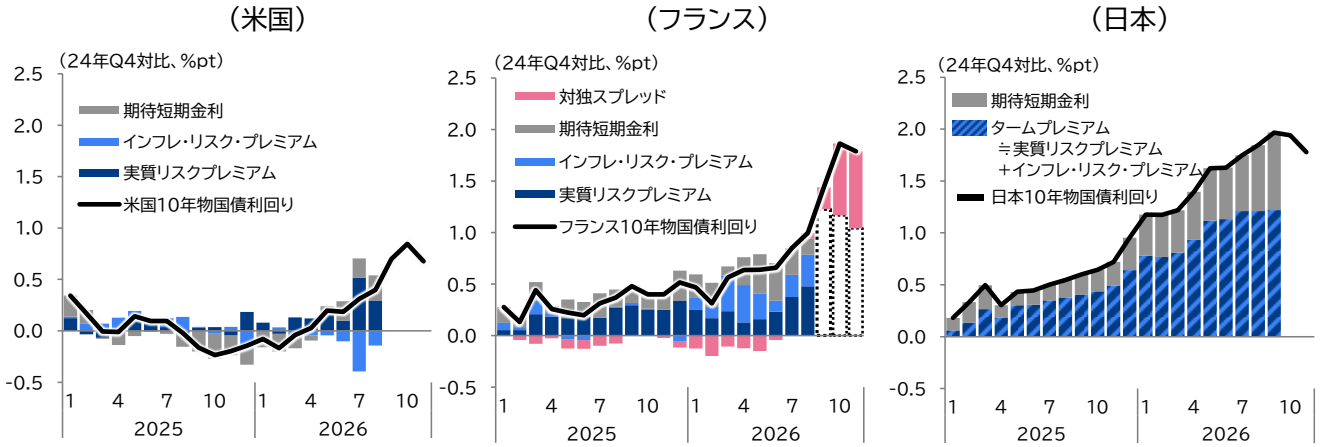
長期金利は上昇傾向で推移、物価高に加えて財政懸念も背景に

9月から10月にかけて、主要国の長期金利上昇が鮮明になった。10年物国債利回りについて、日本では9月に約30年ぶり、米国では10月に約24年ぶりの水準を記録した。その後、株価の調整などリスク回避的な動きから日米金利の上昇に一服感があるが、フランスでは上昇傾向が続き約24年ぶりの高水準で推移している。

長期金利上昇の要因に国ごとの違いもあるが、共通する点は①予想される政策金利水準の上昇、②リスクプレミアムの拡大である。BIS[4]の分析を基に米国・フランスの10年物国債利回りの変動要因をみると、26年に■期待短期金利のプラス幅が拡大しており、中央銀行のインフレ抑制スタンスの強まりを受け、市場が高い政策金利パスを織り込んだことが長期金利の押し上げ要因となっている（図表1-15、左・中央）。加えて、長期金利の上昇には■実質リスクプレミアム（主に経済・財政の見通しに対する不確実性を反映）の拡大が大きく寄与している。特にフランスは■対独スプレッドも拡大しており、投資家が求める上乗せ利回りが拡大している。推計手法が米仏と異なるため比較には留意が必要だが、日本[5]でも■期待短期金利よりも、▨タームプレミアム（≒実質リスクプレミアム＋インフレ・リスク・プレミアム）による長期金利押し上げ幅は大きくなっている（図表1-15、右）。つまり、3カ国とも政策金利見通しだけでは説明できないリスクプレミアムの拡大が、長期金利の押し上げに寄与している。

これら3カ国のリスクプレミアム拡大の背景の一つとして、財政の持続性に対する懸念が考えられる。米国では、昨年決定された減税恒久化や、債務拡大と金利上昇に伴う利払い費増加により財政赤字拡大への懸念が根深い。フランスでは、議会勢力の分断から財政赤字縮小に懐疑的な見方が広がったことに加え、来年に大統領選挙を控えるなか、先行きの財政政策運営に対する不確実性が高まっている（詳細はP.29欧州経済、注目点②）。日本では、成長投資の推進や消費税減税の実施の議論が先行し、「責任ある積極財政」により財政の持続性が確保できるのか市場の警戒感が高まった。足もとでは、高市政権が市場の信認を得ることを重視する姿勢を示したこともあり、金利上昇には一服感もあるが、年末にかけて予定される27年度予算編成をはじめ今後の政策運営次第で財政に対する懸念が再燃する可能性もある。

図表 1-15　米国・フランス・日本の 10 年物国債利回りの変動要因



注：米国、フランスの期待短期金利は、各国の10年国債利回りから、実質リスクプレミアムとインフレ・リスク・プレミアムを差し引いて算出。変動要因の直近は、米国は8月まで、フランスは8月まで（9月以降が対独スプレッドのみ）、日本は9月まで。10年国債利回りは、月中平均（26年11月は13日までの平均）。変動要因について、米国・フランスはBISの分析、日本は中島上智教授の推計値。
出所：Bloomberg、BIS “BIS Quarterly Review, September 2026”、 一上響・上野陽一（2013）、Nakajima,J.（2025）を基に三菱総合研究所作成

[4] BIS Quarterly Review, September 2026
[5] 一上響・上野陽一（2013）.「ゼロ金利下におけるタームプレミアムの推計：日米英の長期金利の分析」、Nakajima, J.（2025）. “Impact of US monetary policy spillovers and yield curve control policy”に基づく推計値

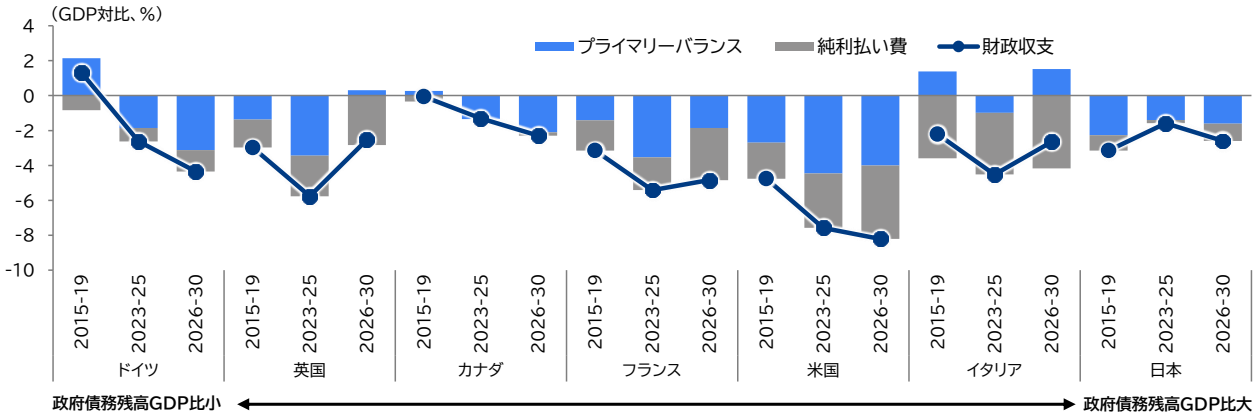
Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

財政懸念を起点とする長期金利の一段の上昇に留意

長期金利の上昇は、必ずしも経済への悪影響をもたらすわけではなく、その上昇要因が景気への影響を左右する。期待インフレ率の高まりに伴う上昇は、それ自体では実質金利を押し上げず、景気への悪影響は限定的と考えられる。一方、リスクプレミアムの高まりによって金利が大幅に上昇すれば、企業の資金調達コストの高まりなどを通じて景気を抑制する経路が考えられる。

先行きについて、財政懸念を起点とした一段のリスクプレミアムの拡大に留意が必要である。G7諸国の財政状況を比較すると、先行きの米国・フランスの財政赤字の大きさが目立つ（図表1-16）。プライマリーバランスの赤字が縮小したとしても、政府債務残高が大きければ利払い費を含む財政赤字の拡大につながりやすい。日本は、プライマリーバランス、財政収支ともに相対的に大きく劣後している訳ではないが、政府債務残高GDP比はG7の中で最も大きい。日本では、2030年以降も低金利で発行した国債の借り換えに伴って利払い費が増加する点もあわせて市場から評価されることになる（詳細はP.15日本経済、注目点②）。長期金利の上昇により利払い負担が増加し、一段と財政懸念が強まる悪循環に陥る可能性にも注意が必要である。

図表 1-16　G7諸国のプライマリーバランスと財政収支



注：政府債務残高の大小基準は25年時点。2026-2030年のデータはIMFの予測値。
出所：IMF “World Economic Outlook”を基に三菱総合研究所作成

（3）世界経済の先行きリスク

先行きの世界経済は底堅い成長を続けるとみているが、下振れリスクは大きい。3つの注目点はいずれも成長の持続性を左右する要素であり、悪材料が重なった場合には、世界経済が失速するおそれがある。

一点目は、AI関連企業の収益性懸念の高まりである。データセンター投資に対する規制が強化されれば、データセンター事業者の収益回収が遅れる懸念がある。加えて、足もとではサイバー攻撃の頻発などAIのマイナス側面も注目されており、セキュリティ対応コストの増加がAIの社会実装や収益化を遅らせる可能性もある。AI関連企業の収益性に対する懸念が想定以上に広がり、市場からの退出を余儀なくされる企業が増加した場合、悪影響が関係企業や金融市場に波及する可能性が考えられる。特にAI関連企業の資金調達手法は複雑さを増しており、企業同士が投資相手かつ事業における取引相手ともなるなど、循環的な投資・取引関係が強まっている。BIS[6]の分析によると、AI関連企業同士の投資案件のうち、投資金額ベースで約46%では投資企業と投資先企業の間での商取引もみられる。また、ECBは26年5月の「Financial Stability Review」において、ユーロ圏金融機関の直接的な信用リスクは限定的としつつも、AI関連投資に融資するノンバンクなどを通じた金融市場への波及リスクを指摘しており、影響は米国だけにとどまらない。個社の財務内容の悪化が、取引先や資金提供者に波及し、金融市場全体で信用不安が高まれば、AI関連以外の投資にも影響が生じるだろう。

二点目は、中東危機の深刻化である。米国・イスラエルとイランとの軍事衝突は、収束の糸口が見えない状況が続いている。さらに、フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃が激化するなど、中東の混乱は増している。中東での軍事的衝突が激化・長期化すれば、原油などのエネルギー・資源の供給が滞ることが予想される。悪影響を吸収する役割を果たしている原油在庫も減少傾向が続いており、永続的に供給を補うことはできない。中東からの供給に強い制約がかかる状態が続けば、原油の供給不足によりエネルギー価格が急騰するととも

6 Jon Frost, Rudraksh Kansal, Kumar Rishabh, Vatsala Shreeti and Leanne Si Ying Zhang (2026) “Circular relationships among AI firms”, BIS Bulletin, no 137

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

に、経済活動そのものが阻害され、世界経済がスタグフレーションに陥るおそれがある。

三点目は、長期金利の大幅上昇である。主要国では財政悪化への懸念が強く、一段の財政悪化を招きかねない政策推進は長期金利上昇のきっかけとなり得る。特に、27年4月に大統領選挙を迎えるフランスでは、財政運営を巡る不透明感の高まりに注意が必要である。財政への信認低下がリスクプレミアムの上昇を招けば、長期金利が大幅に上昇し、資金調達コストの上昇を通じて景気を下押しするおそれがある。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.